

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長グローバルCEO スコット・アーンスト
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長グローバルCFO 清水 将浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6716)0700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長グローバルCFO 清水 将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上収益	(百万円)	8,779	10,388	40,024
営業利益	(百万円)	1,398	1,586	7,607
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	1,475	1,306	7,372
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益	(百万円)	922	790	4,719
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(百万円)	1,017	883	4,641
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	21,199	25,857	25,262
総資産額	(百万円)	71,229	73,918	75,230
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	23.75	19.91	120.21
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	22.77	19.29	115.60
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.76	34.98	33.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	497	1,298	5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	210	422	2,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	490	1,921	2,813
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	7,297	5,476	9,124

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これに伴う当社の連結損益計算書における売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益に与える影響は軽微でしたが、従来「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を区分して表示していたものを、「営業費用」として一括して表示する方法に変更しております。詳細については、後述の要約四半期連結財務諸表注記の(4)をご参照下さい。

当第1四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年9月30日）における世界経済は、米国の保護主義政策に端を発した関係諸国との貿易摩擦の激化等による不確実性や、金融資本市場の変動の影響懸念があるものの、世界的に穏やかな景気回復傾向が続いていると認識しております。一方で日本経済においては、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、消費者マインドの持ち直しが見られ、今後も緩やかな回復が期待される状況にあると考えております。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は458億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は179億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,147億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は672億円に達する（注2）規模となったと認識しております。国内、海外共に市場は堅調な拡大を続けており、特にオンライン・マーケティング・リサーチが市場全体を上回るペースで成長している中、今後も当社グループの事業成長にとって好ましい市場環境が継続するものと期待されます。

このような経済・市場環境の下で当社グループは、国内外においてさらなる多様化やグローバル化が進む顧客企業のマーケティング課題の解決ニーズに対応すべく、マーケティング・リサーチ・サービスのラインナップ拡充を進めています。具体的には、消費者パネルから得られる属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等、多種多様な膨大なデータを統合的に扱うことで得られる高品質で革新的なインサイトを顧客企業に対して提供することで、引き続き国内事業の安定的な成長と、海外事業の基盤強化を目指してきました。また、とりわけデジタル関連領域においては、国内外における企業のデジタル広告支出の最適化に資するデータ提供を中心とした事業の拡充に取り組んでいます。なお、欧州における個人情報保護規制（GDPR）の施行や、米国の大手SNS企業における個人情報流出に端を発し、足許ではデジタル関連事業の運営上、向かい風となるような状況も散見されていますが、中長期的な視点で見れば、顧客企業におけるマーケティング活動のデジタル化の推進は止まることのない大きな潮流であるとと考えています。

国内においては、当社グループの主要子会社である株式会社電通マクロミルインサイトの売上高に一部軟調さが残るものの、デジタル・マーケティング関連商材やグローバル・リサーチ商材の販売が、広告代理店、電機、情報・通信、食料品、金融、自動車といった様々な業界の顧客に対して堅調に推移しました。また、2018年7月に株式会社博報堂からマジョリティ持分を取得して子会社化した株式会社H.M.マーケティングリサーチ（2018年10月1日付で株式会社東京サーベイ・リサーチから社名変更）の業績が加わったことも追い風となり、結果として国内全体では前年同期比で13.5%成長となる第1四半期売上収益（7,164百万円）を記録しております。

海外においては、グローバルなメディア企業、アルコール飲料メーカー、化粧品メーカー、さらに韓国の大手自動車メーカーや電機メーカー、政府・公共機関などを中心とした取引拡大等がありました。加えて、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績が加わったことも追い風となり、海外では前年同期比29.6%増となる第1四半期売上収益（3,257百万円）を記録しております。

一方で費用面では、主に海外におけるパネル費や外注費の効率化が進んだ一方で、国内外での業容拡大に伴う人員拡充・オフィス増床や、M&Aを通じて国内外で子会社化した企業の業績取り込みに伴う費用増等により、人件費及びその他の営業費用等は前年同期比で増加しました。また、2018年7月に発行した普通社債により、足許で金利

水準が高まりつつあった外貨建ての既存借入金をリファイナンスしたことに伴う一時的な費用の計上や、既存借入金の期限前弁済までの間に金利の重複支払いが必要な期間があったこと等の影響から、金融収支が悪化しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は10,388百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注3）は1,920百万円（同16.3%増）、営業利益1,586百万円（同13.4%増）、税引前利益1,306百万円（同11.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は790百万円（同14.3%減）となりました。

なお、当社は、国内外においてM&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、以下セグメント別の業績においては、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模を通じた業績の把握や比較をより適切に行うことができるEBITDAを用いて、各セグメントの収益性に係る状況を記載しております。

セグメント業績は以下のとおりです。

（マクロミルグループ）

当社単体、国内子会社及び、一部の海外子会社が属するマクロミルグループにおいては、前述のとおり、国内の売上収益が堅調に推移し、韓国における子会社の取引拡大が継続したこと等に加えて、2018年7月に子会社化したH.M.マーケティングリサーチ社の業績を取り込んだ影響があり、セグメント全体の売上収益が大きく伸長しました。また費用面では、業容拡大に伴う人員・オフィスの拡充コストの増加があったことに加えて、H.M.マーケティングリサーチ社の新規連結開始に伴う費用増等もあって、営業費用も前年同期比でより大きく増加しました。

以上の結果、マクロミルグループセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、8,105百万円（前年同期比13.7%増）、EBITDAは1,636百万円（同5.7%増）となりました。

（MetrixLabグループ）

欧州や北米、中南米、中東及びアジアの一部といった地域で事業を展開するMetrixLabグループにおいては、前述のとおり、グローバル・キー・アカウント（注4）向け調査を中心に、イギリスや北米、ブラジル、シンガポール等を中心とした各地域で主力の広告プリテスト商材や広告・キャンペーン効果測定商材等の販売が堅調に推移しました。これに加え、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績を取り込んだ影響もあり、売上収益は前年を大きく上回って増大しました。一方、費用面では、海外事業の強化に向けた人員や事業拠点の拡充を引き続き力強く推進しており、また、Acturus社の新規連結に伴う費用増等もあって、営業費用は前年同期比で増加しているものの、売上収益の増加の影響が当該費用増を大きく上回る水準だったことに加え、パネル費及び外注費の効率化も実現できた四半期となりました。

以上の結果、MetrixLabグループセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、2,313百万円（前年同期比36.5%増）、EBITDAは283百万円（同174.9%増）となりました。

注：

- (1) 2018年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR GlobalMarket Research 2018」による。
- (2) 2018年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第43回 経營業務実態調査」による。
- (3) EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (4) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングに係る多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客（キー・アカウント）として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、73,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,312百万円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物の減少3,647百万円等の減少要因があったためです。

負債につきましては、45,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,010百万円減少しております。これは主に、退職給付に係る負債の増加158百万円がありましたが、未払法人所得税等の減少1,202百万円、その他の流動負債の減少814百万円等の減少要因があったためです。なお、社債及び借入金につきましては、借入金の返済が11,483百万円ありましたが、社債発行による収入が9,947百万円あり、結果として当第1四半期連結会計期間末時点の純有利子負債/EBITDA比率は3.45倍となりました。

資本につきましては、28,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額507百万円がありましたが、四半期利益900百万円の発生等があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,647百万円減少し、5,476百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1,298百万円（前年同期比800百万円増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益1,306百万円、減価償却費及び償却費333百万円がありましたが、法人所得税の支払額1,635百万円、営業債権及びその他の債権の増加708百万円、利息の支払額212百万円等があったためです。

なお、法人所得税の支払額は所得金額の増加や欠損金の繰越控除終了により前年同期比1,057百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、422百万円（前年同期比212百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出186百万円、無形資産の取得による支出551百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,921百万円（前年同期比1,430百万円増）となりました。

これは主に、社債発行による収入9,947百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出11,059百万円、短期借入金の返済による支出423百万円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考情報)

当社グループの重要な経営指標である(1)当社の直近12か月の売上高10百万円超のクライアント数、(2)エリア別の売上高実績、(3)換算に使用した為替レート、(4)デジタルマーケティング事業の売上高実績及び主要な商品の売上指数、(5)EBITDAの推移は以下のとおりであります。

(1) 当社の直近12か月の売上高10百万円超のクライアント数

決算年月	2018年6月 第1四半期	2019年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
売上高10百万円超のクライアント数	317	363	+14.5%

(2) エリア別の売上高実績

決算年月	2018年6月 第1四半期	2019年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
(単位:百万円)			
日本	6,312	7,164	+13.5%
海外	2,513	3,257	+29.6%
相殺消去	47	32	-
合計	8,779	10,388	+18.3%

(3) 換算に使用した為替レート

決算年月	2018年6月 第1四半期	2019年6月 第1四半期	増減率
JPY/EUR(円)	130.4	129.6	0.6%
JPY/USD(円)	111.0	111.4	+0.4%
JPY/KRW(円)	0.0982	0.0995	+1.3%

(4) デジタルマーケティング事業の売上高実績及び主要な商品の売上指数

(デジタルマーケティング事業の売上高)

決算年月	2018年6月 第1四半期	2019年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
(単位:百万円)			
デジタルマーケティング売上高	1,390	1,716	+23.5%

(主要な商品の売上指数)

決算年月	2018年6月 第1四半期	2019年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
マクロミルグループ			
DMP Solution	1.05	1.83	+74.1%
AccessMill	3.28	4.15	+26.5%
MetrixLabグループ			
B-HEALTH	0.35	0.65	+87.5%
CE	0.67	1.17	+75.3%

主要な商品の売上指数は、2015年6月期の第1四半期のAccessMillの売上高を1とした場合の各四半期における各商品の売上高を倍率化した数値であります。なお、MetrixLabの商品の売上指数及び増減率については、該当する連結累計期間の為替レートを適用した数値を用いて算出しております。

(5) EBITDA

決算年月	2018年6月 第1四半期	2019年6月 第1四半期	対前年同期比 成長率
(単位:百万円)			
EBITDA	1,651	1,920	+16.3%

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,784,200	39,931,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	39,784,200	39,931,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	145,500	39,784,200	37	918	37	843

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式39,636,300	396,363	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	39,638,700	-	-
総株主の議決権	-	396,363	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,124	5,476
営業債権及びその他の債権		8,744	8,076
契約資産		-	1,412
その他の金融資産	13	4	4
その他の流動資産		536	886
流動資産合計		18,409	15,856
非流動資産			
有形固定資産		1,152	1,260
のれん	4	46,957	47,347
その他の無形資産	5	6,605	7,056
持分法で会計処理されている投資		31	32
その他の金融資産	13	1,379	1,473
繰延税金資産		690	887
その他の非流動資産		2	3
非流動資産合計		56,820	58,061
資産合計		75,230	73,918
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6,13	2,500	1,806
営業債務及びその他の債務		3,008	3,115
契約負債		-	375
その他の金融負債		164	68
未払法人所得税等		1,756	554
引当金		1,020	1,090
その他の流動負債		2,439	1,625
流動負債合計		10,890	8,637
非流動負債			
社債及び借入金	6,13	34,534	34,683
その他の金融負債	13	550	523
退職給付に係る負債		190	348
引当金		208	260
繰延税金負債		1,339	1,287
その他の非流動負債		48	10
非流動負債合計		36,871	37,114
負債合計		47,762	45,751
資本			
資本金	7,14	880	918
資本剰余金	7,14	11,312	11,368
自己株式	7	0	0
その他の資本の構成要素		96	15
利益剰余金		13,165	13,585
親会社の所有者に帰属する持分合計		25,262	25,857
非支配持分		2,205	2,309
資本合計		27,468	28,166
負債及び資本合計		75,230	73,918

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)
売上収益	9	8,779	10,388
営業費用	10	7,371	8,812
その他の営業収益		4	28
その他の営業費用		14	18
持分法による投資利益		1	0
営業利益		1,398	1,586
金融収益	11	313	49
金融費用	11	236	329
税引前四半期利益		1,475	1,306
法人所得税費用		505	405
四半期利益		970	900
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		922	790
非支配持分		47	109
四半期利益		970	900
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	12	23.75	19.91
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	12	22.77	19.29

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		970	900
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	67	59
純損益に振り替えられることのない項目合計		67	59
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		134	140
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		134	140
税引後その他の包括利益		66	81
四半期包括利益		1,036	981
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,017	883
非支配持分		18	98
四半期包括利益		1,036	981

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	674	11,044	0	93	-	293
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	35	-	130
四半期包括利益合計	-	-	-	35	-	130
新株の発行	14	27	39	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	47	-	-	-	-
所有者との取引額合計	27	8	0	-	-	-
2017年9月30日時点の残高	702	11,036	0	57	-	162

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352
四半期利益	-	-	922	922	47	970
その他の包括利益	-	95	-	95	28	66
四半期包括利益合計	-	95	922	1,017	18	1,036
新株の発行	14	11	-	55	-	55
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	21	-	21	-	21
配当金	8	-	194	194	231	425
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	47	14	61
所有者との取引額合計	9	9	194	164	245	410
2017年9月30日時点の残高	210	105	9,355	21,199	1,778	22,978

当第1四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年7月1日時点の残高	880	11,312	0	64	-	356
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2018年7月1日時点の残高	880	11,312	0	64	-	356
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	30	-	123
四半期包括利益合計	-	-	-	30	-	123
7,14 新株の発行	37	56	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
8 配当金	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	0	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	37	56	-	-	-	-
2018年9月30日時点の残高	918	11,368	0	34	-	233

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権		利益剰余金	合計		
	百万円	百万円				
2018年7月1日時点の残高	195	96	13,165	25,262	2,205	27,468
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	93	93	89	182
会計方針の変更を反映した 2018年7月1日時点の残高	195	96	13,071	25,168	2,116	27,285
四半期利益	-	-	790	790	109	900
その他の包括利益	-	92	-	92	10	81
四半期包括利益合計	-	92	790	883	98	981
7,14 新株の発行	18	18	-	75	-	75
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	7	7	-	7	-	7
8 配当金	-	-	277	277	230	507
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	0	2	2
企業結合による変動	-	-	-	-	322	322
所有者との取引額合計	11	11	277	194	94	100
2018年9月30日時点の残高	184	15	13,585	25,857	2,309	28,166

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,475	1,306
減価償却費及び償却費	252	333
金融収益	313	49
金融費用	236	329
持分法による投資損益(は益)	1	0
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,236	708
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	112	39
その他	254	633
小計	271	538
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	197	212
法人所得税の支払額	578	1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66	186
無形資産の取得による支出	119	551
子会社の取得による支出	67	-
子会社の取得による収入	-	328
投資の取得による支出	4	8
投資の売却による収入	0	-
その他	46	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,007	49
短期借入金の返済による支出	-	423
長期借入金の返済による支出	1,210	11,059
社債発行による収入	-	9,947
新株の発行による収入	55	75
配当金の支払額	186	274
非支配持分への配当金の支払額	159	230
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	1,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,198	3,642
現金及び現金同等物の期首残高	8,447	9,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,297	5,476

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。登記している本店は、東京都港区に所在しております。当社の2018年9月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月12日に取締役兼代表執行役社長グローバルCEOスコット・アーンスト及び執行役副社長グローバルCFO清水将浩によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2018年7月1日）で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、主として、オンライン・リサーチをはじめとする各種のマーケティング・リサーチに係る様々なサービスを提供しており、サービス提供時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。

また、収益は割戻し及び消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

さらに、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しておりました売掛金の一部を、進行中のマーケティング・リサーチ・サービスの対価に関して「契約資産」として表示し、また従来、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました前受金を「契約負債」として表示しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首における主な影響額としては、「利益剰余金」の減少93百万円、「非支配持分」の減少89百万円、「営業債権及びその他の債権」の減少1,694百万円、「契約資産」の

増加1,295百万円、「その他の流動資産」の増加164百万円、「繰延税金資産」の増加51百万円、「契約負債」の増加420百万円、「その他の流動負債」の減少420百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における主な影響額としては、「契約資産」の増加1,412百万円、「営業債権及びその他の債権」の減少1,412百万円、「契約負債」の増加375百万円、「その他の流動負債」の減少375百万円であります。

結果、従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を区分して表示しておりましたが、「営業費用」として一括して表示する方法に変更しております。

当該変更は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益(2014年5月公表)」の適用に際して収益の認識・測定方法を整理する中で、費用の管理方法についても検討した結果、当社グループの事業拡大と顧客ニーズや営業手法の多様化により、売上原価と販売費及び一般管理費の明確な区分が困難になってきたこと、それにより、当社グループ内の業績管理を行う上でも売上原価と販売費及び一般管理費を区分せず営業費用として管理する方法に変更していることから、要約四半期連結損益計算書の表示を見直したことによるものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた5,063百万円及び「販売費及び一般管理費」として表示していた2,307百万円を合算した7,371百万円は「営業費用」として組み替えております。

また、要約四半期連結財務諸表の関連する他の表示においても、同様に変更しております。

(5) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社及び株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 株式会社H.M. マーケティングリサーチ等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc.等の子会社で構成されております。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	7,122	1,657	8,779	-	8,779
セグメント間収益	8	37	45	45	-
合計	7,130	1,694	8,825	45	8,779
セグメント利益 (営業利益)	1,394	4	1,398	-	1,398
金融収益					313
金融費用					236
税引前四半期利益					1,475
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	153	98	252	-	252

当第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	8,102	2,286	10,388	-	10,388
セグメント間収益	3	27	30	30	-
合計	8,105	2,313	10,419	30	10,388
セグメント利益 (営業利益)	1,413	172	1,586	-	1,586
金融収益					49
金融費用					329
税引前四半期利益					1,306
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	222	110	333	-	333

なお、マクロミルグループ内のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、それぞれの換算レートは、前第1四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0982円及び1ユーロ130.37円であり、当第1四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0995円及び1ユーロ129.55円で換算しております。

4. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	のれん	
	百万円	
2018年7月1日		46,957
企業結合による取得		123
在外営業活動体の換算差額		266
2018年9月30日		47,347

5. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年7月1日	1,407	4,181	851	165	6,605
取得	207	-	-	315	522
償却費	158	63	20	7	248
在外営業活動体の換算差額	5	139	27	4	175
他勘定振替高	101	-	-	101	-
2018年9月30日	1,565	4,256	858	375	7,056

(注) 無形資産の償却費は、要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に含まれております。

6. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	9	61	2.93%	-
1年内返済予定の長期借入金	2,491	1,745	0.64%	2018年10月～2019年9月
長期借入金	34,534	24,736	0.67%	2019年10月～2022年3月
社債	-	9,947	(注2)	(注2)
合計	37,035	36,490		-
流動負債合計	2,500	1,806		-
非流動負債合計	34,534	34,683		-
合計	37,035	36,490		-

(注1) 平均利率については、借入金の当第1四半期連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しております。

(注2) 社債の内訳は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年9月30日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 マクロミル	第1回 無担保社債	2018年 7月27日	-	4,980	0.27	無担保	2021年 7月27日
株式会社 マクロミル	第2回 無担保社債	2018年 7月27日	-	4,966	0.45	無担保	2023年 7月27日
合計	-	-	-	9,947	-	-	-

当社は、2017年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

純資産維持

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2017年6月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年6月第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数、発行済株式数

授權株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数
	株	株
2018年7月1日	151,435,200	39,638,700
期中増減(注1)(注2)	-	145,500
2018年9月30日	151,435,200	39,784,200

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式です。また、発行済株式は、全額払込済となっています。

(注2) 発行済株式数は、新株予約権の行使により145,500株増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
2018年7月1日	96	0
期中増減	-	-
2018年9月30日	96	0

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。なお、要約四半期連結持分変動計算書に記載の「非支配持分に対する配当金」は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 及び株式会社マクロミルケアネットから同社の非支配株主に対して支払われたものであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年8月24日 取締役会決議	194	5	2017年6月30日	2017年9月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年8月24日 取締役会決議	277	7	2018年6月30日	2018年9月27日

9. 売上収益

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） （単位：百万円）

	報告セグメント		連結
	マクロミルグループ	MetrixLabグループ	
日本	7,164	-	7,164
海外	943	2,313	3,257
相殺消去	5	27	32
合計	8,102	2,286	10,388

(注) 売上収益は販売が発生した所在地を基礎として、エリア別に分類しております。

10. 営業費用

営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	3,294	4,061
パネル費	1,235	1,363
外注費	1,168	1,327
減価償却費	252	333
その他	1,421	1,726
合計	7,371	8,812

11. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	6	8
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	2
為替差益(注)	80	38
その他	225	0
合計	313	49

(注) 為替差益は、外貨建借入金に係るもの及びヘッジ指定されていない通貨スワップの評価損益です。

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	165	326
その他	70	3
合計	236	329

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	922	790
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	922	790
期中平均普通株式数(株)	38,842,364	39,727,336
普通株式増加数		
新株予約権(株)	1,658,511	1,261,162
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	40,500,875	40,988,498
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.75	19.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.77	19.29

希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は以下のとおりです。

第5回新株予約権 (普通株式172,400株)	第6回新株予約権 (普通株式31,000株)
第6回新株予約権 (普通株式93,000株)	第7回新株予約権 (普通株式158,500株)
第7回新株予約権 (普通株式285,500株)	第8回新株予約権 (普通株式145,000株)
第8回新株予約権 (普通株式357,700株)	第9回新株予約権 (普通株式33,000株)
第9回新株予約権 (普通株式75,000株)	第10回新株予約権 (普通株式12,000株)
第10回新株予約権 (普通株式24,000株)	

13. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しております。

(b) 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

(c) 条件付対価

条件付対価は、Acturus, Inc株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

(d) プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社Precision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しております。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しております。

(e) デリバティブ負債

デリバティブ負債は、その他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しております。これは通貨スワップであり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	336	-	30	367
合計	336	-	30	367
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	285	285
デリバティブ負債	-	20	-	20
条件付対価	-	-	174	174
その他	-	-	43	43
合計	-	20	502	523

当第1四半期連結会計期間（2018年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	353	-	30	383
合計	353	-	30	383
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	295	295
条件付対価	-	-	180	180
その他	-	-	10	10
合計	-	-	486	486

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	37,035	37,035	36,490	36,543

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類しております。

評価技法とインプット

レベル2に分類される社債及び借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっております。

レベル3に分類されるプット・オプションに基づく負債の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	69	30
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	0	0
期末残高	69	30

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
期首残高	888	502
利得及び損失		
純損益(注)	225	-
行使	186	-
その他	61	16
期末残高	414	486

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

14. 関連当事者

関連当事者との取引

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

種類	会社等の名称または氏名	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
役員	スコット・アーンスト	新株予約権の権利行使(注)	33	-
役員	岡 慎一郎	新株予約権の権利行使(注)	22	-

(注)「取引金額」欄は、前第1四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

種類	会社等の名称または氏名	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
役員	スコット・アーンスト	新株予約権の権利行使(注)	55	-

(注)「取引金額」欄は、当第1四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2【その他】

2018年8月24日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社マクロミル
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。